



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2012 (Vol.19, No.4)

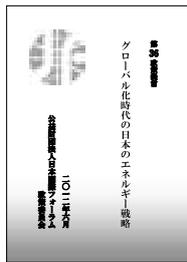
第36政策提言発表さる グローバル化時代の日本のエネルギー戦略

当フォーラムは、6月18日、その第36政策提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」を、伊藤憲一政策委員長等70名の政策委員の連名で、野田佳彦首相に提出するとともに、内外記者会見を開いて発表し、6月20日付けの産経新聞、朝日新聞、日本経済新聞、ジャパンタイムズの4紙に各半ページを使った意見広告(写真下)として発表した。

今回の提言は、「エネルギーは国家・社会の存立基盤であるが、福島第一原発事故のあと、わが国では『まず脱原発ありき』の結論先行の議論が前面に出て、わが国の状況を直視した冷静な議論がなされていない。日本のエネルギー安全保障は『世界の中の日本』という視点を踏まえて、戦略的に論じる

必要がある」との問題意識を踏まえて、当フォーラム政策委員会が2011年6月9日の第1回会合以来約1年の歳月をかけて審議した成果である。

本提言案は、事務局の補佐を得て、伊藤政策委員長が起案に当たり、本年6月1日の第4回(最終回)会合で採択された。



「政策提言」日本語版



「政策提言」英語版

他ページの内容 ページ

- 問われる日本のエネルギー戦略…………… 2
- 欧州との安全保障的交流スタート…………… 2
- 各国の宇宙外交政策研究会発足…………… 2
- 百花斉放から：丹羽駐中国大使の早期引退を勧める… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- 平林副理事長投稿への反響…………… 3
- 運営委員会開催さる…………… 3
- 国際公共財の展望…………… 3
- 欧州債務危機へのEUの対応…………… 4
- 激動する政局と野田政権の対応…………… 4
- 事務局便り…………… 4
- フォーラム活動日誌…………… 4

意見広告

エネルギーは国家・社会の存立基盤であり、これを安定的に確保できるか否かは、まさに国民にとって死活的な安全保障問題である。それゆえ、エネルギー問題は、ますます戦略的見地から論じられなければならない。しかし、2011年3月11日発生した東日本大震災に伴う巨大地震による東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故を受けて、わが国では原子力発電に対する拒否反応が高まり、冷静にエネルギー安全保障の戦略を講ずるのではなく、まず脱原発ありきの結論が先行した議論が前面に出る傾向が強まっています。

もちろん、深刻な原発事故を受け、原発の安全性向上に最大限の努力をすべきことも論を供らませず、原発の安全管理や電力供給の確保も怠らざるべきである。また、原子力発電の事故防止には、当然ながら、事故防止の観点から、原子力発電の安全性向上に最大限の努力をすべきである。しかし、原子力発電の事故防止は、原子力発電の安全性向上に最大限の努力をすべきである。また、原子力発電の事故防止は、原子力発電の安全性向上に最大限の努力をすべきである。

エネルギーは国家・社会の存立基盤であり、これを安定的に確保できるか否かは、まさに国民にとって死活的な安全保障問題である。それゆえ、エネルギー問題は、ますます戦略的見地から論じられなければならない。しかし、2011年3月11日発生した東日本大震災に伴う巨大地震による東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故を受けて、わが国では原子力発電に対する拒否反応が高まり、冷静にエネルギー安全保障の戦略を講ずるのではなく、まず脱原発ありきの結論が先行した議論が前面に出る傾向が強まっています。

- 提言1 世界的なエネルギー安全保障環境づくりに積極的に取り組む。
- 提言2 将来の東アジアエネルギー協力システム形成を視野に入らる。
- 提言3 EIA(環境影響評価)を活用し、エネルギーの安定供給を確保し、省エネルギーの更なる意欲的な推進と世界への普及を促進せよ。
- 提言4 米国のシェールガス革命を踏まえ、天然ガス市場の国際化を進め、安全性の向上に最大限の努力を払いつつ、原発を有効活用せよ。
- 提言5 わが国は、原発の安全性を高めながらこれを維持することにより、原子力の平和利用への国際貢献を続け、再生可能エネルギーの利用をさらに推進せよ。
- 提言6 温室効果ガス削減のために、原子力の平和利用に努力せよ。
- 提言7 熱核融合の実現に向けて、熱核融合の努力を継続強化せよ。
- 提言8 大田 正利、榎田 淳
- 提言9 大宅 隆子、左近元 尚毅、田久保 忠雄、平塚 博
- 提言10 小笠原 隆、佐藤 行雄、田島 高志、保崎 良吉、安部 安昭子

2011年6月

政策委員長

伊藤 憲一

日本国際フォーラム会長

日本国際フォーラム第36政策提言

グローバル化時代の日本のエネルギー戦略

【注1】政策提言の全文およびその要約は、ホームページをご覧ください。
 【注2】この政策提言は、日本国際フォーラム政策委員会の第36番目の政策提言であり、同委員会における1年ごとの審議の成果であり、その審議過程は、日本国際フォーラムのホームページに掲載されています。その詳細については、本提言の巻頭言をご覧ください。

問われる日本のエネルギー戦略

さる6月に発表された第36政策提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」をフォローアップして、本提言の起案作業に深くかかわった伊藤憲一日本国際フォーラム政策委員長と島田晴雄千葉商科大学学長を講師に迎えて、8月2日に第247回国際政経懇話会(昼食会)が開催された。

伊藤氏は「過去の安易な『安全神話』は確かに反省しなければならないが、だからといって『100%の安全』を求めるのも、また安易である。政府は、2030年の原子力の比率をゼロ、15%、20～25%の3つの選択肢から選びたいとしている。ゼロは問題外だと思いが、全国の意見聴取会での意見表明申込者の7割はそのゼロを支持しているという。国民全体がややヒステリック状態に陥っているのではないか。今こそ冷静かつ戦略的な議論をしなければ



講話する伊藤理事長と島田氏(中央)ならない」と、また、島田氏は「政府は、エネルギー全体の中で原子力の占める比率を『いつの時点で何%にする』というが、それは現実的な戦略といえるか。国民にとって一番重要なのは、経済、人口、技術開発などの諸資源の総合的な組合せのなかで、エネルギーの配分を考えることであって、それは専門家でなければできない。国民に意見を聞いて決めるべき性質のものではない」と述べた。

欧州との安全保障知的交流スタート

2005年から2009年にかけて当フォーラムが毎年実施してきた日欧の「安全保障に関する知的交流」事業は、日本側メンバーが欧州のカウンターパートを訪ねて、シンポジウムを開催する等の形で、日欧の安全保障研究者間の知的ネットワークの構築に寄与してきたが、当フォーラムは3年ぶりに同事業を再開することとなり、さる7月30日に日本側関係者による第1回研究会が開催された。

研究会主査には添谷芳秀慶應義塾大学教授が、メンバーには泉川泰博中央大学准教授、高橋杉雄防衛省防衛研究所主任研究官が就任し、「東アジア地域の安全保障環境：日欧間の認識共有に向けて」とのテーマで、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェーの4カ



研究会合の模様

国を対象に交流を進めることとなった。

研究会の冒頭、伊藤憲一当フォーラム理事長から、「近年、日米同盟は地域における公共財としての位置付けを強めつつあるが、NATOもまた、近年、国際公共財としての役割を意識的に強化しつつある。わが国とNATO諸国が目的の共有を確認し、協力の強化の可能性を話し合うことの意義は非常に大きい」との挨拶があった。

これに対し、添谷主査から、「本事業では、中国と北朝鮮という2大テーマに加え、武器輸出三原則の緩和もテーマに取り上げたいと考えている。近年におけるわが国の安全保障政策を理解する上では、同原則の緩和やその背景についての理解が不可欠であるが、本事業では相互の共通理解をさらに一歩進めて、ヨーロッパと日本による武器・軍事技術等の共同開発の可能性も模索してみたい。これは、本事業の独自性であると共に、ヨーロッパと日本による新しい安全保障協力の形を提示する試みでもある」との挨拶があった。

研究会の最終報告書は、2013年3月末までに外務省に提出される予定。

各国の宇宙外交政策研究会発足

近年、宇宙空間の探査・利用の重要性が注目され、宇宙に関する国際的な規範の形成や協力関係の強化が求められると同時に、さまざまな目的で各国間の競争が激化している。

米国は、2010年に「国家宇宙政策」を、次いで2011年に「国家安全保障宇宙戦略」を発表した。ロシアは、国際宇宙ステーションへの人員・物資を輸送できる唯一の宇宙船保有国となった。中国は2020年をめどに宇宙ステーションの建設を進めている。EUは、2008年以降、国際的な行動規範作りを提唱している。

これに対し、わが国は、2008年に「宇宙基本法」を制定し、内閣府に設置された宇宙戦略本部が「宇宙基本計画案」を策定するなど、宇宙政策・外交の重要性は認識してはいるものの、世界各国との比較では立ち後れている。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムは本年8月に「宇宙に関する各国の外交政策」を研究テーマとする研究会を立ち上げた。研究会主査には、青木節子慶應大学教授が、研究会メンバーには、城山英明東京大学教授、土屋大洋慶應大学教授、内富素子宇宙航空研究開発機構副課長、福島康仁防衛研究所教官、伊藤和歌子当フォーラム主任研究員の6名が、着任した。

研究チームは今後7ヶ月間をかけて、米国、ロシア、中国、EUなどの各国の宇宙外交戦略について調査・分析を行い、わが国のとるべき宇宙外交戦略について、政策を提言する。具体的には、(1)宇宙外交政策の概要とその政策意図、(2)技術開発・宇宙開発の現状、(3)宇宙法への取り組み、等について調査・分析を行う。



青木節子主査(中央)

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

丹羽駐中国大使の早期引退を勧める

元大使 平林 博

丹羽宇一郎駐中国大使は、6月7日の英国紙へのインタビューで、石原知事の東京都による尖閣諸島購入構想につき、「日中関係に深刻な危機をもたらす」と批判した。玄葉外務大臣、藤村修官房長官は、「政府の立場を代表したものではない」と打ち消し、嚴重注意した。これを契機に、対中ODA継続論、習近平国家主席の前での「日本の国民感情はおかしい。日本は変わった国なんですよ」発言など、丹羽大使の不適切発言が表面化した。

丹羽大使は、民主党政権の政治的考慮や官僚不信からきた政治任命であるが、**駐中国大使としては不適格**であることが判明した。そもそも日本を代表する駐中国大使は、日中関

係の歴史や国交樹立とその後の日中関係、更には中国をめぐる国際関係や東アジアの情勢に精通している必要がある。中国人との付き合いの経験や中国語の能力も必須である。何よりも、現在の中国に対しては、日本の国益をしっかりと主張し、これを守る気概を必要とする。その上での友好関係である。

丹羽大使は、任命の当初から ill-fated baby (不幸な運命の下に生まれた子) であった。わが国、民主党政権、さらにご本人いずれにとっても、不幸なことであった。経済人として多くの功績を残してきた丹羽氏ではあるが、早期引退をお勧めする。
(2012年7月28日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| 8/22 「竹島問題への取り組みは、時節の到来を待て」(松井啓) | 7/15 「薄熙来失脚と中国政治の深層」(吉田重信) |
| 8/20 「南シナ海と同根の尖閣不法上陸」(鍋嶋敏三) | 6/24 「日本国際フォーラムの政策提言に敬意を表する」(奥村和男) |
| 8/17 「世界で目立つ『日本軽視』の言動」(角田勝彦) | 6/15 「眼前に迫る欧州版リーマンショック」(藤井敏喜) |
| 7/26 「転換点を迎えつつあるシリア情勢」(水口章) | 6/7 「限界を克服する力を大事にすべき」(船田元) |

運営委員会開催さる

第36提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」の後継提言テーマ



運営委員会のもよう

を政策委員会に対して推薦するための運営委員会が、さる9月4日に**袴田茂樹副運営委員長**の司会の下で6名の委員が出席して開催されたが、後継提言だけでなく、政策提言作成の仕組み自体についても、「冷戦後の世界では問題設定も問題解決へのアプローチも多元化しており、政策委員会の運営もいままでと同じにはゆかなくなっている」と議論が錯綜し、今回は、最終的結論を得るにはいたらないまま閉会となった。

平林副理事長投稿への反響

7月28～30日付けの当フォーラム・ホームページ上の政策掲示板「百花斉放」に、駐フランス大使等を歴任した外交界の長老でもある当フォーラムの平林博副理事長・副緊急提言委員長が、緊急コメント「丹羽駐中国大使の早期引退を勧める」(その要旨は、左の「百花斉放から」参照)を投稿したところ、8月2日付けの『毎日新聞』がこれを**ニュースとしてスクープした**。

3日には『日本経済新聞』、『産経新聞』などの本邦各紙が続き、さらに共同通信社が平林発言を内外に配信したため、8月3日以降、中国の『人民日報』、『環球時報』、『光明日報』、香港の『文匯報』、シンガポールの『聯合早報』など**60紙以上が追隨した**。4日には、『Japan Times』も「Envoy Urged to quit for Senkaku flap」との見出しで、この発言を報じた。

当フォーラムの政策掲示板においても、この投稿は大きな反響を呼び、「日本外交の中樞を歩いてこられた平林元大使があえて本名を明らかにして、丹羽大使に諫言したのが、このような反響や共感に繋がっていると思う。とかく当たり障りのない保身を常とする日本官僚のなかでは、確かに平林元大使は気骨のある人物のようである。このような平林元大使の態度のフェアさを評価したればこそ、各紙も平林発言をフォローしたはずであり、さらに、中国、香港、シンガポールなどの60紙以上もが記事として取り上げたと思われる」(岡部加寿子、千葉県、会社員)などの声が続々と寄せられた。

国際公共財の展望

当フォーラムが米国防大学戦略研究所との共催で進めている研究プロジェクト「スマート・パワー時代における国際公共財形成の展望と課題」の第4回国内研究会合が7月17日に開催されたところ、会合では「日米同盟は『ハブ・アンド・スポークス』型から日米に豪、印、韓、更にはベトナム、フィリピンを入れた『ネットワーク』型に転換していく」との指摘があり、集団的自衛権行使の必要性が改めて議論された。

欧州債務危機へのEUの対応

さる7月23日、ハンス・ディートマー
ル・シュヴァイスグート駐日欧州連合
(EU) 大使は、当フォーラムの第81回
外交円卓懇談会において、「欧州債務
危機へのEUの対応」と題し、次のと
おり語った。

この2年間、EUは様々な施策や制
度を導入してきたが、いずれもその少
し前までは考えられもしなかったもの
ばかりだ。

6月に開催された欧州理事会の成果
は、ユーロ圏の救済資金を、政府経由
ではなく、直接銀行に注入することを
可能にしたことである。これにより、
スペイン、アイルランドなどが受益し、
銀行とソブリン債の間の悪循環を断ち
切ることへの大きな前進となった。も
う一つの重要な動きとしては、いわゆ
る「純粋な経済通貨同盟 (EMU)」の
実現に向けた作業の開始がある。



シュヴァイスグート大使 (中央)

成長か緊縮財政かの選択を想定した
議論が横行したが、この対比は人為的
なものである。政策立案担当者の中で、
持続可能な成長が、財政赤字と負債が
拡大の一途をたどる中から生まれ得る
と考えている人はいないはずだ。

結論として、現下の危機にとって特
効薬はなく、むしろ複層的な改革や施
策を継続することにより、より強く、
より統合した欧州連合を目指すことが
必要だと言えよう。

激動する政局と野田政権の対応

第245回国際政経懇話会 (昼食会)
は6月15日、当フォーラム会議室に政



鈴木棟一氏 (中央)

治評論家の鈴木棟一氏を講師に迎え、
「激動する政局と野田政権の対応」と
題して、講話を聴いたが、鈴木氏は2
時間にわたる講話をつぎのような結論
でしめくくった。

多くの問題を抱えている現在の日本
において、国の要である首相の平均在
任期間が一年未満という現状は、異常
事態である。この状況が長く続けば、日
本は低迷し続ける一方であり、またアジ
アのリーダー国にもなれないであろう。

日本を牽引する政治家には、確固と
した国家観と国を背負う気構えが必要
であるが、それらを有する政治家は現
在非常に少ない。たとえば、近年の首
相で言えば、田中角栄にはそれがあっ
たが、竹下登にはなかった。

今後の日本の政界を見通す上で、大
阪維新の会は興味深い存在であるが、
その致命的な欠点は、有能な人材がお
らず、また育てようとする気風も見ら
れないことだ。

事務局便り

当フォーラム事務局も、例年なら世
間並みに8月のお盆休みをとるところ
でしたが、今年は、平林博副理事長か
らの政策掲示板「百花斉放」への投稿
(3頁) が内外で大きな反響を呼ぶと
ともに、おりしも李明博大統領の竹島
上陸や、尖閣諸島への香港活動家の上
陸などの事件が続々と発生したため、
読者から政策掲示板への投稿が殺到
し、その編集作業を担当する事務局員
(複数) にとっては、嬉しい悲鳴でした。
さて、来年の夏休みはどうか？

フォーラム活動日誌(6-8月)

- 5月30日 外務省主催「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」に伊藤憲一事長出席
 - 6月1日 第36政策提言第4回政策委員会 (伊藤政策委員長他24名)
 - 6月1日 第36政策提言政策委員長補佐員会第4回会合 (伊藤政策委員長他7名)
 - 6月12日 第2回評議員会 (黒田眞評議員他11名)
 - 6月15日 第245回国際政経懇話会 (鈴木棟一氏他17名)
 - 6月18日 第36政策提言を野田佳彦首相に提出、記者発表
 - 6月20日 第36政策提言意見広告発表
 - 6月20日、8月1日 『メルマガ日本国際フォーラム』(号外) 発行
 - 6月20日、8月20日 『JFIR E-Letter』発行
 - 7月17日 「スマート・パワー時代における国際公共財形成の展望と課題」第4回研究会合 (神谷万丈主査他7名)
 - 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
 - 7月23日 第81回外交円卓懇談会 (Hans Dietmar SCHWEISGUT氏他22名)
 - 7月30日 「安全保障に関する知的交流」第1回会合 (添谷主査 他6名)
 - 8月2日 第247回国際政経懇話会 (伊藤理事長、島田晴雄氏他18名)
 - 8月7日 「各国の宇宙外交政策」研究会始動 (青木節子主査)
- [注] 第36政策提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」(伊藤政策委員長)

■新規入会会員の紹介 (6-8月分)

[法人正会員] たちばな出版

[個人正会員] 瀧澤宏、武野文昭、伊藤和歌子

■新規役員 (6-8月分)

[顧問] 垣見祐二、宮本洋一、山下隆